

行政評価制度における事後評価一覧表の公表について

本市では、平成 28 年度から支援システムを導入し本格的に行政評価を実施しており、この度平成 30 年度実施事業の評価結果がまとまりましたので公表します。

なお、評価対象事業につきましては、主要事業等から抽出し、今後、事中評価を行い評価を継続していきます。

また、評価結果を基に事務事業の見直しと、PDCAサイクルによる行政運営について更なる意識の高揚を図ります。

【表の見方】

①	②	③	④	⑤	⑥				
No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
1	防災士の養成及び スキルアップ	総務課	2,411	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。	A	B	A	B	防災士を複数人設置している自治会が増えたため登録者数は増加しているが、自治会単位での設置率は目標に届かない状況である。全自治会に設置されるよう、継続的に働きかけを行っていく。
2	山北地区情報通信施設 維持管理事業	総務課	107,045	山北地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、今後も事業を継続することが適当（評価A）と考えるが、維持管理経費が増加傾向にある現状から、使用料の増額について検討が必要と考える。

①：事務事業の名称です。

②：事務事業に係る平成 30 年度の決算額を千円単位で示してあります。

③：事業の概要を説明しています。

④：事務事業の妥当性、有効性、効率性の観点から A～D で評価しています。A 以外は事業に対する何らかの検討事項があります。

⑤：総合評価を A～D で評価し今後の事業の改善・改革の方向性を示しています。A（現状どおり事業を進めることが妥当）、B（事業の進め方の改善検討）、C（事業規模・内容、実施主体等の見直しが必要）、D（事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要）

⑥：総合評価結果について担当課の説明です。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合 評価	説明
1	防災士の養成及びスキルアップ	総務課	2,411	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。また、実務を身に付けてもらうため、防災士スキルアップ研修を合わせて実施。	A	B	A	B	平成26年度から防災士養成を行っているが、複数人設置している自治会が増えたため、防災士の登録者数は増加しているものの、自治会単位での設置率を見ると平成30年度で41%であり、目標に届かない状況である。全自治会に設置されるよう、未設置自治会に理解を求めるとともに継続的に働きかけを行っていく。
2	山北地区情報通信施設維持管理事業	総務課	107,045	山北地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、今後も事業を継続することが適当（評価A）と考えるが、維持管理経費が増加傾向にある現状から、使用料の増額について検討が必要と考える。また、今後の設備更新時において、3地区に分散している設備の統合等によるコスト削減について検討の余地がある。
3	朝日地区情報通信施設維持管理事業	総務課	134,669	朝日地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、今後も事業を継続することが適当（評価A）と考えるが、維持管理経費が増加傾向にある現状から、使用料の増額について検討が必要と考える。また、今後の設備更新時において、3地区に分散している設備の統合等によるコスト削減について検討の余地がある。
4	神林地区情報通信施設維持管理事業	総務課	87,822	神林地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、今後も事業を継続することが適当（評価A）と考えるが、維持管理経費が増加傾向にある現状から、使用料の増額について検討が必要と考える。また、今後の設備更新時において、3地区に分散している設備の統合等によるコスト削減について検討の余地がある。
5	ふるさと村上応援寄付金事業	企画財政課	22,940	自分が生まれ育った「ふるさと」に貢献したい、自分と関わりが深い地域を応援したいという気持ちを形にする仕組みとして地方公共団体へ贈る寄付金を受け入れる事業。	A	A	A	A	平成30年7月から、インターネット上においてメディア露出が高く、認知度も高い寄附申込ポータルサイトを増設することにより、新たな寄附者の獲得につながった。また、コンビニ決済や携帯電話料金と併せた支払等、決済手段を増やすことで寄附者の利便性の向上を図り、3億円を超える寄附金の増額につながった。
6	婚活運営負担金	企画財政課	623	村上岩船定住圏共生ビジョンに登載する事業で、3市村の独身男女の成婚に向けて事業を企画するもの。	A	B	A	D	村上岩船定住自立圏共生ビジョン登載事業として3年間継続して事業を実施。事業目的の若者の地域間交流や定住人口対策及び若手職員の企画力向上等、一定の成果は得られたと感じる。事業実施後3年経過したことから、これまでの事業(イベント)について、次の継続した対策へシフトできるよう検証を行う。
7	市地域公共交通活性化協議会負担金	自治振興課	62,286	平成22年度より地域公共交通総合連携計画に則り、まちなか循環バスやデマンドタクシーなど地域に即した、将来にわたって持続可能な交通体系の確立を目指す。	A	A	A	A	高齢化が進行している本市において、公共交通を必要とする人たちの移動手段の確保は重要と考える。利用者数も増加傾向にあり、引き続き継続して実施する。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
8	百姓やってみ隊運営事業	自治振興課	2,522	山北地区外から農業実習等を通じて、この地区の魅力を発信しながら山北ファンになっていただく方を増やし、また地区内の住民をサポートとして関わりを持たせ交流することで関係人口を拡大させ、将来の定住に繋がることを目標とし、業務実施をまち協に委託している。	A	A	A	A	地区外の参加者を募集し、地域資源を活かし、各地域の住民が主となり参加者を受け入れる本取り組みは、交流定住に結びつく「関係人口」の拡充に最も優良な事業ととらえている。しかしながら、今年度以降予算削減に伴い、市としての事業継続が困難となり、市が主体となった「関係人口の構築」が不明確となっている。交流・定住を促進するためにはそのプロセスとともに市としての施策あり方が最も重要。
9	空き家バンク移住応援補助金	自治振興課	2,666	空き家バンクの登録物件購入者が物件の改修に要する経費を補助。 補助率：単世代の世帯…1/3以内、2世代の世帯…1/2以内、3世代以上…2/3以内（上限1,000千円）	A	A	B	B	全国的に空き家バンク制度を持つ自治体が増えており、地域間競争となっているが、本市を選択してもらえるようPRが必要。また、本事業は地元の宅建協会に現地調査、購入希望者の見学時等で協力をいただいているが、売買だけでなく賃貸の活用も含めて、本事業のより効果的な実施を宅建協会と今後検討していきたい。
10	市婚活支援事業交付金	自治振興課	3,600	未婚者の魅力向上に関する事業、異性ととのコミュニケーション能力の向上を図る事業、男女の健全な出会いの機会を提供する事業	A	B	A	B	実施者が増え、市外からの参加者が本市を訪れるきっかけになるなど地域活性化に繋がる効果もあるが、本来の目的である若者の定住にどの程度の成果があるのか、難しいが検証していく方法を考える必要がある。また婚活支援策は新潟県や民間事業者等でも実施されており、若者の定住と人口減対策のために限られた予算の中で市として総合的に施策構築の検討も必要と思われる。
11	交付金による地域組織活動支援	自治振興課	60,000	平成23年度末、町内や集落が一定規模単位にまとまった「地域まちづくり組織」が、市内に17組織設立。各地域が抱える課題の解消や地域の活性化を目指して、市民の皆さんと行政が一体となって、「地域の元気づくり」に取り組んでいる。	A	B	A	B	公民館や各地域団体の事業と重複する場合があります、事業評価による事業の整理・検討が今後は必要。 また、少子高齢化により進んでくる地域の担い手不足に対して、対応や備えをしていくような取組も広げていく。
12	地域人材育成業務	自治振興課	2,862	元気マガジンの編集及び発行や各地域まちづくり組織の設立からこれまでの活動をまとめたレポート作成等を行うことにより、市民のまちづくりのため、次世代の担い手を発掘・育成する。	A	A	A	A	研修受講者数からも地域づくりへの関心の高さが伺える。地域づくり活動が進化していき、次世代の地域リーダーの発掘に繋がるよう継続して地道に取り組んでいく必要がある
13	地域おこし協力隊サポート業務	自治振興課	1,998	地域おこし協力隊の導入にあたり、専門性やノウハウを有する団体に募集業務を委託することで、全国的に競合となっている協力隊の募集を効果的に行い、また受入希望地域に対しても受入体制を支援することで、協力隊の導入を円滑に進める。	A	A	A	A	導入を検討した地域では目的の明確化や受入体制の構築等が図られ、募集も効果的に行われたことから、全てに応募を確保し良い人材が集まった。任期中で地域との考えの相違が生じ退任した隊員が出たことから、募集の前段階から地域側にも理解を深めてもらう本事業は重要である。尚、平成31年度募集は導入希望地域の調整が整わず本事業も見送ったが、募集可能となった場合には本事業を活用したい。
14	集落支援員のモデル導入	自治振興課	6,004	平成29年度10月からモデル導入として開始。（荒川・金屋地区と神林・砂山地区に各1人配置） 導入の成果を検証しながら、配置地域を広げていくことを検討する。	A	A	A	A	過疎対策の取組を進めていくには、住民の当事者意識の醸成が必要であり、本事業の意義は大きい

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合 評価	説明
15	各町内集落の集会施設整備に関する支援	自治振興課	7,300	建築（新築、改築、増築、移転）、修繕（大規模修繕、大規模模様替え、環境改善改修、バリアフリー改修）に要する経費の3分の1を各補助金上限額以内で補助金を交付	A	A	A	A	現在、市内の集会施設の多くが老朽化しており、また、高齢者の増でバリアフリー化や環境改善の要望も高まっており、毎年20件を超える申請がある。集会施設は地域コミュニティの形成において重要な施設であることから、継続して事業を実施していく必要がある。
16	地域おこし推進事業経費	自治振興課	36,667	新たな地域資源の掘り起こし、既存資源のブラッシュアップ、情報発信等を行い、交流人口の拡大、地域活性化を推進する。また、定住に向けた生業の創出を支援する。	A	B	B	B	過疎化が進む地域を中心に隊員は配置、また特定の任務を目的とする導入も進んでおり、成果を上げつつある。今後の計画的な配置について検討していく必要がある。 実施主体については、他自治体では受入れ団体側による直接雇用の事例等もあり、隊員の任務内容に応じてどの方法が最も効果的、効果的かを研究する余地はある。
17	防犯灯の新設及び修繕	市民課	36,800	区からの要望を受け、現在防犯灯が設定されていない通学路については、順次新設予定。 また、木柱の建替を順次実施予定。 既存防犯灯の修繕時にはLED防犯灯に随時交換を実施。	A	A	A	A	防犯灯の設置は、市民の安全確保、防犯対策につながっており、夜間における歩行者の安心感を与えることができ有効であったと考える。 LED化の推進については、長寿命化による維持管理経費の削減、電気料の削減につながると考える。
18	空家等の適正管理に対する助言・指導等	市民課	1,763	市内全域にある概ね1年以上、人の出入りが無い住宅等（空き家）を調査、把握し、適正な管理が出来ていない空き家の所有者等に、電話連絡や文書等による助言・指導を行い、適正な管理をしていただくようにして行く。	A	B	A	B	現状、市民課で行っている空き家等対策事業と自治振興課で行っている空き家バンク事業が別々に行っているため、一貫性が無く市民にも分かりづらい。今後は、包括した事業の検討が必要と考える。
19	交通事故防止運動、交通安全教室の開催	市民課	18,910	交通安全普及啓発のため交通安全教室や交通安全運動等を実施する	A	A	A	A	街頭啓発活動や交通安全教室等の実施により、交通事故発生件数は成果指標の目標値以上を達成しており、活動による一定の効果があったものと考えている。今後も活動を継続し、交通安全や交通事故防止につながるよう努めていきたい。
20	交通安全協会支部事業費補助金	市民課	910	市民が相互に協力し交通事故のない、快適で安全な住みよいまちづくりを推進することを目的として、予算の範囲内で村上地区交通安全協会の村上市内の支部に対して補助金を交付する	A	A	A	A	補助金を交付することで、各地区において交通道德の高揚等を図る啓発活動や交通事故防止対策を継続して実施することができ、交通事故発生件数の成果指標目標値達成につながっている。
21	カーブミラーの新設と維持管理	市民課	7,100	平成28年度に区長に依頼して実施したカーブミラー総点検の結果を受け、計画的に修繕を実施。新設については区からの要望を受け、現地確認を行い、必要に応じて設置。	A	A	A	A	区の要望を受け、カーブミラーの新設、維持修繕を行うことにより交通安全対策につながり、交通事故発生件数減少に結びついていると考える。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
22	消費者生活における苦情処理、講座や広報等による啓発活動	市民課	4,797	悪質商法による被害や商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に応じ、相談内容により問題解決のための助言や必要に応じてあっせん等を行う。またリーフレットの配布や広報誌の活用、講座の開催などによる啓発活動を行う。H28から関川村・粟島浦村の相談受付等を開始する。	A	B	A	B	消費生活に関する相談は、専門的な知識を有する消費生活相談員が相談の処理にあたり市民の消費生活の安定向上に貢献している。相談内容は、年々多様化・複雑化しており、相談員のスキルアップのための研修参加等により継続した専門知識の習得に努めている。また、相談業務と同様に悪質商法等の被害防止のための更なる啓発の継続が必要である。
23	人権啓発研修会・男女共同参画講演会	市民課	718	市民一人ひとりの人権に対する意識の向上を図るため、人権や男女共同参画に関連する各種研修会や講演会を開催する。	A	A	A	A	人権や差別問題への関心が若い世代では低いままであり、また、男女の平等感についても、男女の固定的な性別役割分担意識や不平等感がまだまだ残っていることから、継続した啓発活動は必要である。
24	ごみ・危険物等の収集運搬	環境課	263,243	家庭ごみについては、業務委託により「燃やすごみ」「燃やさないごみ」「資源ごみ」「有害ごみ」に分別し収集。	A	B	A	B	村上市一般廃棄物処理基本計画の目標値の達成は難しいが、ごみの排出量は減少傾向にある。市民に分別収集が浸透し、「環境にやさしいまちづくり」「ごみの減量化」が図られている。一般廃棄物の収集業務は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、市町村に課せられた業務であり、引き続き実施していく。
25	廃棄物等の処分	環境課	30,506	家庭から排出されるびん、プラスチック製容器包装を収集・保管し、大切な資源を有効利用することで環境に負荷の少ない循環型社会の構築を目指す。	A	A	A	A	家庭から排出される、びん、プラスチック製容器包装について、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」に基づく定められた分別基準に適合させ、再商品化業者へ引き渡すまで適正に保管することで、ごみの減量化を行い、環境に負荷のない循環型社会へ貢献している。
26	ごみ処理場運営業務	環境課	312,567	平成27年3月稼働した村上市ごみ処理場（エコパークむらかみ）を適正に運営し、ごみの減量化、焼却の熱エネルギーの有効利用及び資源化により循環型社会の形成を図る。	A	A	A	A	平成30年度の運営事業については、搬入受付、運転管理、環境管理等適正に業務が遂行された。また、ごみ焼却の熱エネルギーの有効利用及び資源化により循環型社会の形成を図った。
27	焼却灰資源化業務	環境課	57,398	最終処分場の延命化のため、新ごみ処理場整備・運営事業（運営業務委託）での事業者提案を受けて、運営事業者で実施する焼却灰の資源化の残量分を市として資源化するもの	A	A	A	A	ごみ処理場から排出された焼却灰を全量資源化することにより循環型社会の構築、最終処分場の延命化に貢献した。
28	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境課	8,723	平成24年度に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置を市内業者に発注の場合1kwあたり10万円(上限40万円)それ以外の場合8万円(上限32万円)を補助する。	A	A	A	A	FIT価格の見直しにより申請件数は減少したが、発電設備容量の増加によるCO2の削減量が顕著であり、事業の評価は高いと判断する。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
29	木質バイオマスストーブ設置費補助金	環境課	1,649	平成24年に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、木質バイオマスストーブ購入及び設置費用の1/3(上限10万円)を補助する。	A	A	A	A	CO2の削減のみならず、森林環境の保全にも寄与する事業である。化石エネルギーの高騰も反映し、依然として市民の関心の高さを感じている。
30	湯つくり・湯つたり事業(後期高齢分)	保健医療課	2,150	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場(1月初旬から3月31日まで)とする	A	B	B	B	対象者の身体機能の回復や健康増進に期待が持てるが、負担額等の課題があることから、国民健康保険の同事業と併せて検討が必要である。
31	各種がん検診等の実施	保健医療課	67,696	がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に努める	A	B	B	B	受診率向上が常に課題である。現状実施している検診の他に効果的な施策を実施することとし、令和2年度から死亡率の高い胃がんに関するリスク検診を実施予定としている。また、各検診に係るコストも増加傾向であるが、委託単価が県統一であることと受診率と一部負担金の関係を考慮すると現状において削減することは難しい
32	付加検診、後期高齢者検診等の実施	保健医療課	21,427	疾病予防、早期発見のため集団及び個別健診を実施し、対象となる健診を受診してもらう	A	A	A	A	更なる受診率向上が課題となるため、受診機会の増加や受診しやすい健診体制整備について継続的に検討する必要がある
33	歯科衛生士雇用による歯科保健の充実	保健医療課	2,497	・乳幼児健診-フッ化物塗布やブラッシング指導 ・保育園、小中学校巡回指導-虫歯、歯周病予防 ・介護家族者のつどい等での健康教育、介護支援専門員や施設職員への研修 ・出前講座「歯ッピライフ」-歯科口腔保健に関する普及啓発を行う	A	A	A	A	今年度は小学校での巡回指導が増え、また、介護予防での出前講座を実施した。市民の歯科口腔の関心や意識の向上へ結びつけ生涯を通じた歯と口腔の健康管理を図った。
34	各種無料歯科検診の実施(成人、妊婦、幼児)	保健医療課	4,075	・妊婦歯科検診(H26年度~実施)・3歳6か月児歯科検診(H27年度~実施)・成人歯科検診(H29年度~20歳、30歳対象拡大)を委託歯科医療機関にて実施	A	A	A	A	無料歯科検診として成人歯科健診(40-70歳までの5歳刻み)の対象年齢に20歳及び30歳を追加し、青年期における口腔内の健康増進を図った。その他、妊婦歯科、3.6か月児歯科健診も継続実施し、齲歯、歯周疾患予防と早期発見につながった。
35	フッ化物洗口の実施	保健医療課	1,897	永久歯が生え揃うまでフッ化物洗口を継続して実施することで、むし歯に対する抵抗力を強化する。	A	A	A	A	幼児・児童生徒のむし歯予防の取り組みの一環としてフッ化物洗口を実施しているもので、むし歯に対する抵抗力を強化するためには、永久歯が生え揃う14歳頃まで実施することが望ましいとされているため、今後も継続して実施する必要がある。なお、令和2年度には市内の全中学生を対象に実施する予定としている

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
36	高齢者予防接種	保健医療課	53,592	高齢者の予防接種費用の一部を助成することにより、経済負担の軽減と接種率の向上を図り、発病と重篤化を阻止し、まん延の予防を図る。(成人用肺炎球菌ワクチン、インフルエンザワクチン)	A	A	A	A	病気の重篤化、蔓延予防に予防接種は有効である。高齢者肺炎球菌予防接種については、H26～H30年度までの5年間の経過措置であったが、さらに5年間延長となった。未受診者への周知啓発を行う必要がある。
37	乳幼児、児童生徒予防接種	保健医療課	71,612	乳幼児から13歳未満の児童の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防を図るため、定期予防接種(BCG、四種混合、MR、ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん、B型肝炎予防ワクチン)を、委託医療機関にて個別接種する	A	A	A	A	発病と重篤化蔓延予防に貢献している。再勧奨や乳幼児健診で接種勧奨を行い接種率の向上に努める。
38	風しん予防接種への助成	保健医療課	16	妊娠を希望する女性で抗体検査を実施し抗体価が低い、または、陰性と判定された者(ただし風しん予防接種歴がある者及びり患歴のある者は除く。)及び妊婦の夫と同居の家族が風しん予防接種をした場合、予防接種費用の3分の1を助成する。(H25年度～H32年度)	A	A	A	A	該当となる対象者には助成を行い、先天性風しん症候群の発症予防に貢献している。
39	自殺予防講演会・人材育成研修会の実施	保健医療課	497	自殺者、自殺未遂者の減少を目的とし、人材育成のためゲートキーパー養成講座や各種研修会を実施する。また、総合相談会を開催し支援を行う。精神啓発カード配付等を行い啓発普及する。	A	B	A	B	今年度から新規に市職員向けのゲートキーパー養成講座を実施し人材育成を行った。全庁的な取り組みとしての自殺対策に関する意識の共有を図り、気づきから支援へとつなぎ自殺者及び自殺未遂者の減少となるよう取組む必要がある。
40	急患診療所経費	保健医療課	32,627	平日夜間及び休日における急患患者に対する応急医療を実施し、救急外来等での軽症患者の受診を減らすことで救急医療機関の負担を軽減する	A	B	B	B	ホームページや医療機関における掲示物の掲載等により、急患診療所の場所や利用について周知している。利用者数はほぼ横ばいであるが季節性インフルエンザ流行期の患者数は増加傾向にあり熱外来としての役割は十分果たしている。診療スペースや駐車場の問題があり診療所の移転について具体的な検討が必要である。
41	乳幼児健診の実施	保健医療課	5,193	乳幼児の疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的とし、集団及び委託医療機関にて乳幼児健診を実施する	A	A	B	B	受診率は100%に近い数値を維持しており、乳幼児の各種疾病や心身障害の早期発見・治療のために効果的であると判断する。コスト効率については、地区ごとに実施している健診を集約することで削減の余地はある。
42	離乳食相談会の実施	保健医療課	42	幼少期からのバランス食普及と離乳食に対する保護者の不安解消と理解を深めるため、試食体験付き離乳食相談会を開催する	A	A	A	A	離乳食の進め方や形態について試食付きで実施することで、保護者の理解が得やすく、不安解消が図られた。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
43	パパママ応援教室の開催	保健医療課	14	妊婦及び配偶者を対象として、妊娠中の体の変化や生活習慣・食事方法について学習し、自身の生活習慣について見直す機会とする。	B	C	C	C	参加者が少なく中止になるなど目標が達成されていない。R2年度からは中止する方向で検討する。ただし、他機関が行えない母体の健康づくり支援は重要であることから集団指導から個別指導に移行するなど他の方法を検討する。
44	乳児紙おむつ処理支援事業	保健医療課	5	子育てに係る負担を軽減するため、紙おむつ処理のためのごみ袋を申請により出生時と1歳6月時に各60枚づつ支給する(3歳まで申請時期により支給枚数に変動あり)	A	A	A	A	乳幼児1人当たり120枚のごみ袋支給であり、経済的な負担軽減は大きくはないが、子育てを行う家庭では必ず必要となる物であるため、満足度は高いものと推測される
45	妊婦健康診査費用の助成	保健医療課	28,498	健康な子供を出産するために必要な妊婦健康診査に係る費用を助成する(1回の妊娠につき最大14回まで受診券を交付する)また、里帰り出産に伴う妊婦健康診査費についても償還払いにより同様の取り扱いとする	A	A	A	A	妊婦の健康管理及び元気な子どもを出産するための健康診査費用に対する助成であり、対象検査項目や単価については県内市町村担当者と協議し、単価については県医師会を加えた単価協議会において設定しているため単独での事業内容見直しは現時点で必要ないものとする
46	不妊治療費の助成	保健医療課	4,090	不妊治療に係る費用の一部を助成することにより、出産を希望する人の経済的負担軽減と早い段階での治療開始を図る	A	A	A	A	引き続き対象者の経済的負担の軽減と安心して妊娠・出産できる環境整備のため当該助成制度を継続して実施する。
47	特定健診・特定保健指導事業	保健医療課	28,792	集団健診、個別健診または施設健診(村上総合病院健診センター)を実施する。健診料金は、40～44歳が500円、45～69歳が1,500円、70～74歳が500円。特定健診結果を基に保健指導対象者を選定し、特定保健指導を実施する。	A	A	A	A	法定事業であり、第2期データヘルス計画・第3期特定健診・特定保健指導実施計画に基づくもので、疾病等の重症化を防ぐための取り組みである。今後も地域住民の健康の維持・増進及び医療費の適正化に向け、取り組みを進めていく。
48	人間ドック健診事業	保健医療課	9,010	対象者が、市が委託する健診機関で人間ドックを受診した場合、申請により10,000円を助成することにより、人間ドック受診率を向上させ、生活習慣病の予防に繋がるとともに、健診機関から市が情報提供を受け、特定健診・特定保健指導のデータとして利用する。	A	A	A	A	特定健診の一環として行っているものだが、受診者数が増えてきており、有意義な事業である。今後は生活習慣病予防をはじめとする国保の保険事業の中核を担っていくものと期待が持てる。そのためにも、より一層の受診率向上を目指し、方策を検討していく必要がある。
49	湯ったり・湯つくり事業(国保分)	保健医療課	3,033	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場(1月初旬から3月31日まで)とする。	A	B	B	B	対象の健康増進、介護予防に繋がり、事業として有効と考えるが、達成度や負担額といった課題があることから、後期高齢者医療制度の同事業と併せて検討する必要がある。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
50	医療費及びジェネリック医薬品差額通知事業	保健医療課	2,047	医療費通知は、国民健康保険で診療を受けた医療費（柔道整復療養費を含む。）の総額をお知らせする。ジェネリック医薬品差額通知は、処方された先発医薬品をジェネリック医薬品に変えた場合に自己負担がどのくらい安くなるかお知らせする。	A	A	A	A	本事業については、今年度より費用及び事務の負担軽減を図るとともに、効率性を高めるため、医療費通知の通知回数を減少することとしている。とはいえ、本事業は国が推進するものであり、医療費の適正化を推進するためには必要な事業であることから、効果を見極めながら今後も普及啓発を行っていく必要がある。
51	インフルエンザ予防接種助成	保健医療課	600	インフルエンザ予防接種費用を助成することにより、接種率を高め、インフルエンザの罹患又はその重症化を防止する。（当該年度に1回、2,000円（自己負担額が2,000円未満であるときはその要した額）を助成）	A	A	A	A	本事業は、インフルエンザの罹患及び重症化予防に欠くことのできないものであり、予防接種おける個人負担の軽減を図るとともに、医療費適正化に繋がる事業であることから、より一層の接種率向上に向けた取り組みが必要である。
52	介護人材確保推進事業給付金	介護高齢課	800	有資格者で大学等を卒業して市内介護事業所へ就職する者、有資格者で市外の介護事業所から市内介護事業所へ就職する者へ3年間の勤務を条件に給付金を給付する。	A	B	A	B	周知不足及び介護人材の絶対数が不足していることにより目標を達成できなかった。限られた有資格者にこだわらず、介護人材の確保に向けた支援が必要。
53	介護職員等キャリアアップ支援事業費補助金	介護高齢課	485	市内介護事業所を運営する法人に市内介護事業所に勤務する介護職員に対して行う研修、資格取得等に係る費用の10万円を限度に3分の1を補助する。	A	B	A	B	人材の技術向上等のためには市内の全法人にこの補助を活用して研修等に取り組んでほしいが人材不足により計画的に研修等に派遣できない事業所がある。国、県と連携して人材を確保する取組が必要である。
54	高校生介護事業所見学ツアー	介護高齢課	16	就職や進学等の岐路にある高校生に実際の介護事業所の雰囲気や介護の仕事の様子を見学してもらい、また、介護に従事している若手職員などとの意見交換にて、人の役に立つ、やりがいのある仕事であるという正しい理解を深めてもらう。	A	A	A	A	独自に介護事業所の体験授業を行っている高校があり、参加者は目標に到達しなかったが概ね目標どおり事業ができた。
55	市民後見推進事業経費	介護高齢課	239	住み慣れた地域で、安心して生活できる地域づくりに向け、権利擁護施策の中心である成年後見制度の関心が高まるなか、第三者後見人の不足である現状をふまえ、地域の人を地域で支えるため住民の関心を高め、市民後見人を養成したい。	A	A	B	B	市民後見人養成に向けての制度の普及啓発について、落語家を講師に招き講演を行うなど「分かりやすく伝える」ことに取り組んだ。第三者後見人の不足は喫緊の課題であり、まだまだ啓発普及は継続して行う必要がある。市主導で行っているが、今後は社協の法人後見事業の状況を確認しながら取り組んで行く必要がある。
56	ハッピーボランティアポイント事業	介護高齢課	622	事業登録をしたボランティアが、ボランティア活動を実施時に1回1ポイントを付与する。ポイント付与の上限は当該年度50ポイント。5ポイントにつきプリペイドカードを1枚交付。	A	B	A	B	H30年度新規事業であり、周知不足等から目標（事業登録者数や、プリペイドカード発行数）に達しなかった。次年度、周知の強化を図っていく必要がある。ボランティアセンターや、ボランティア受入機関等との連携は順調で、住民の事業に関する窓口での手続きの大きな混乱もなかった。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
57	緊急通報システムによる見守り体制の充実	介護高齢課	2,999	緊急通報システムを対象者に貸与し、ボタンを押下もしくは人感センサー・火災警報器により異常が発生した時に委託業者のコールセンターに自動通信し、孤独死の防止や救急出動等の要請を容易にする。	A	A	A	A	本業務は、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する事業であり、一人暮らし高齢者、重度身体障がい者等に有効であるため、今後も継続し実施していきたい。
58	高齢者見守り支えあい体制づくり事業	介護高齢課	1,200	老人クラブ連合会と契約し、老人クラブ連合会は単位老人クラブが地域で声かけ等の活動を行うための必要な支援を行い、単位老人クラブの活性化を図り、ひいては高齢者の支援を行う。	A	B	B	B	老人クラブ数の減少、事業実施クラブ数が減少しているため、有効性、効率性がB評価となるが、高齢者の健康づくり、生きがいがづくりに繋がる事業であるため、引き続き実施していきたい。
59	要援護老人の安否確認事業	介護高齢課	1,601	要援護老人の中から対象者を抽出し、年間に1、2回の訪問業務を委託、生活状況を把握し必要な支援を行う。	A	A	A	A	80歳以上の非独居高齢者や高齢者のみ世帯を対象とした安否確認、閉じこもりや身体状況、生活状況の確認と相談を行っている。また、救急医療情報キットの内容変更確認や火災警報器の設置状況の確認を行い、高齢者の安心な暮らしづくりに寄与する。
60	外出支援サービスの充実	介護高齢課	4,156	在宅で生活する移動時に車いすを必要とする者、寝たきりの者がタクシー等を利用する際の助成として、1年度あたり1枚680円の利用券24枚を交付する。	A	A	A	A	身体が不自由な高齢者が通院等にかかる経費の経済的負担の軽減を図り、在宅福祉の向上に寄与することを目的としており、在宅介護を支援することで、介護保険給付費の抑制につながることから、今後も継続して事業を実施する必要がある。
61	高齢者等の雪下ろし費用の助成事業	介護高齢課	1,568	高齢者や障がい者の雪下ろしによる事故を未然に防止し、雪下ろし費用の負担軽減と家屋の保全のため、雪下ろし作業除雪1回につき、作業員の賃金補助として1万円交付。同一年度3回(3万円)まで支給できる。	A	B	A	A	天候等に左右され、交付件数は年度によって増減するが、低所得の高齢者、障がい者等の雪下ろしに要する費用負担を軽減し、冬場の安心な日常生活の継続を支援する事業であり、今後も継続して実施していく。
62	軽度生活援助サービス	介護高齢課	4,715	一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯の方で、日常生活上の援助が必要な場合、ホームヘルパーが簡易な家事援助を行うことにより在宅生活を支援する。	A	A	A	A	要介護状態に陥ることを予防するため、家事援助が必要な単身高齢者及び高齢者のみ世帯の人に対してヘルパーが訪問して家事援助を行っている。一人暮らし高齢者等が増加傾向にある中で、自立した在宅生活の支援や介護保険給付費の抑制のために有効な事業である。
63	高齢者向け住宅整備費補助金	介護高齢課	2,368	高齢者等の身体状況に適したものに改造等を行う際に要する経費を助成することにより、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送り、介護者の負担を軽減することができる環境の整備を促進し、在宅福祉の推進を図る。	A	B	A	A	平成30年度は15件の申請があり、14件助成した。高齢者等の身体状況に適した住宅の改造等に要する経費を助成することで介護者の負担軽減や在宅福祉の推進が図られている。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
64	通所型介護予防事業	介護高齢課	7,642	65歳以上高齢者で、介護予防・生活支援サービス事業対象者と判断された方に対し、運動・栄養・口腔指導を組み合わせた複合プログラム、リハビリテーション大学リハビリ専門職による個別指導を実施し介護予防と地域での自立生活を支援する。	A	A	B	B	要支援・要介護状態になることを予防する事業で、個別に目標を立てプランに沿って実施しているが、運動・口腔機能、栄養状態等で何らかの問題がある人の中で、参加を希望する人は少ない。各地域の実情がわかる事業所に委託しているが、必要スタッフ（専門職）の確保が困難な事業所もあり、送迎支援もあわせて検討が必要である。
65	地域の介護予防の拠点づくり	介護高齢課	1,033	住民が主体となって行う介護予防・買い物支援事業。集落内の人材を活用し、居場所づくりに参画する仕組みや資金を生み出す仕組みを交えて、運営が自立継続することを目指すもの。	A	A	A	A	高根集落は月に2回の「つどいの場」を継続することになった。塩谷集落は2年目の活動に入る。住民が主体となって取り組むボランティア活動、「塩谷ボランティア工事組合」→愛称「しおぼや隊」を組織し、取り組みを開始する予定。
66	ときネットを利用し医療・介護の連携促進	介護高齢課	186	在宅介護サービス利用者に対して、ときネットを活用し、関係者で医療・介護の情報共有を図り、在宅介護を支援する。	A	A	A	A	・新規患者登録、施設登録を勧めるため、住民向けチラシの活用や支援者向けの活用研修会を開催し、登録増加につなげる。
67	地域住民による生活支援体制づくり	介護高齢課	30,140	生活支援コーディネーターや生活支援協議体が仕掛け役となり、地域包括ケアシステムや助け合いの仕組みづくりの重要性の周知と各地域の実情にあった介護予防活動や助け合いの仕組みづくりを住民主体で作り上げる。	A	B	A	B	住民主体の助け合いの仕組みを作るためには、住民自身が自分ごととして必要性を感じて行動を起こすことが大切であり、啓発活動や集落単位の話し合いの過程を丁寧に行うことが必要である。この活動を今後も継続するとともに、まち協はじめ類似の活動に取り組む関係機関と連携し、多方面から活動が展開できるように取り組む必要がある。
68	認知症徘徊高齢者捜索業務委託料	介護高齢課	228	徘徊高齢者の家族に対してGPS付きの専用機器を貸与し、徘徊高齢者等が外出する際にその機器を携帯させて、居場所が分からなくなった場合に家族又は委託事業者がインターネット等で居場所を検索し、居場所の特定をする。	A	A	A	A	この事業は、徘徊高齢者の家族を対象とした支援であり、家族の精神的な負担を軽減するものとして有効である。一部費用負担については、状況を把握しながら検討していきたい。
69	認知症対応型共同生活介護利用者への助成	介護高齢課	9,150	グループホーム入居者で、住民税が世帯（別世帯の配偶者を含む）非課税で、預貯金等の資産が一定額以下(単身1,000万円、夫婦2,000万円)の人に対し、本人の収入額が年間80万円以下の場合月20,000円、80万円を超得る場合は月10,000円を助成する。	A	A	A	A	目標は受動的なものであるが、低所得者でもグループホームの利用がし易くなり、認知症高齢者の受け入れ先の選択肢としての一役になっている。
70	生活困窮者自立支援事業運営業務	福祉課	22,311	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関と連携し、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。	A	A	A	A	生活困窮者からの相談に対し、助言、関係機関へのつなぎ、支援プランの作成などによる対応ができた。引き続き事業の周知に努め、関係機関との連携により、対象者が当事業の活用につながるよう取り組む必要がある。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
71	人工透析通院助成	福祉課	3,872	市内の人工透析治療を必要とする方に通院に要する交通費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	A	A	A	A	身体障害者手帳を取得した際に制度の周知を図り、対象者に支給している。通院費の一部助成により対象者の経済的負担軽減につながっているものと考えられるため、引き続き現行どおり継続する。
72	地域活動支援センター通所助成	福祉課	1,451	地域活動支援センター及び就労移行支援を障がい者等に供与する事業所への通所者に対し、通所に要する費用を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、障がい者の社会参加を促す。	A	A	A	A	障害者支援施設等に通所している方の中で、対象となる方には支給できており、経済的な負担を軽減することにより、障がい者の積極的な社会参加に寄与している。
73	ばすの一との作成	福祉課	633	出生児に村上市子育て応援ファイルとともに「ばすの一と 育ちノート」(赤ばす)を渡すとともに、支援を必要とする子どもには「ばすの一と 支援ノート」(青ばす)を渡し、情報共有を図る。	A	A	A	A	成育歴や支援の経過等をファイルにまとめ次のライフステージ移行の際の情報共有ツールとして利用する取り組みとして、県内はもとより全国的にも非常に画期的な取り組みとして注目されている。配布初年度は目標を上回る配布実績となり、今後も内容の改定と普及拡大への周知活動を重ねていく必要がある。
74	ペアレントトレーニング	福祉課	227	発達障がいがある、または、その疑いがある子どもの保護者を対象に市内の2会場において、各会場10回コースの講座を開催し、子育てに自信を持ってもらうとともに、親と子の良好な関係を形成する。	A	A	A	A	発達障がいがある、または、その疑いがある子どもの保護者を対象に講座を開催し、子どもの行動の客観的な理解の仕方を学び、親と子の良好な関係を形成することを目的とした。終了後の参加者アンケートで回数・内容ともに高い評価をいただいたので、今後も講師陣とともに良い講座を開催したい。
75	児童公園遊具整備事業	こども課	2,568	児童公園等の遊具等の点検を行い、状態に応じて修繕、設置及び撤去を行い、安心・安全な公園管理を徹底する。	A	A	A	A	一部地域にのみ設置されているため、広く市民にむけてとは考えにくいですが、地域のコミュニティ的な役割もあり、遊び場の提供という意味では大切な事業でもあることから、H29年度に実施した業者による遊具点検の結果に基づき、優先度の高いものから順次整備を行う予定。
76	多子世帯の保育料減免	こども課	0	子どもが3人以上居る世帯の保育園に通う子どもの保育料を市町村民税の状況に関係無く1人目全額、2人目半額、3人目無料とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	A	A	A	A	子育て世帯の経済的支援及び負担軽減や、保育園を利用しやすくすることによる女性の職場復帰、社会進出等、効果はあると思われる。H31年度10月から開始する国の保育料無償化により、該当者は減少する見通しではあるが、無償化の対象とはならない世帯に対しては、非常に有益である。
77	支援センター開設日の拡充	こども課	1,118	未就学児を対象に、子育て支援センターにおいて、子育て開設日広場を拡充し子育て世代が親子で遊べる場、子育て相談ができる場を提供する。(土曜拡充)	A	A	A	A	3施設(山辺里、上海府、神林)において、未就学児を対象に土曜日に子育て支援センターを開設し、子育て世代が親子で遊べる場、子育て相談ができる場を提供した。平日子育て支援センターに来ることができない就園児も遊びに来ることができ、親子の交流の促進に役立つことができたので、引き続き支援センター開設日の拡充を継続していきたい。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
78	子育てサポート推進事業	こども課	429	未就学児を持つ家族を対象に、子育てに関する講習会等を開催し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。	A	A	A	A	2施設（上海府・神林）において未就学児を対象とした育児講座と、未就学児を持つ家庭を対象としたファミリーコンサートなどを参加しやすい休日に実施した。子育て世代の交流の場の活性化を図ることができたので、引き続き休日の開催を継続していきたい。
79	出前託児事業補助金	こども課	188	子育て世帯が社会参加しやすい環境を整備するため、講演会等の催しを開催する事業者に対し、開催時の託児協力謝礼金相当額について補助金を交付する。	A	A	A	A	子育て世帯も対象者に含めたイベントの事業者と、参加者である子育て世帯の両者のニーズに応える事業であり、非常に有益な事業と考える。更なる事業の周知を行い、利用者の拡大を図りたい。
80	上海府子育て支援センターの再開	こども課	9,705	山辺里子育て支援センターが手狭なため、休所中の上海府子育て支援センターを平成29年度に再開し、利用者の分散を図る。上海府子育て支援センターを開設することにより、新たな子育て支援家庭の利用者の増加を図る。	A	A	A	A	上海府子育て支援センターの利用人数を見ると目標利用人数を大幅に超える結果であった。ランチルームを利用し、午前、午後とも過ごしている利用者もあり、親子共々、過ごしやすい施設となっている。今後も子育て支援において有効な事業であると考えられる。
81	幼児の体力向上事業	こども課	2,127	・村上市内全保育園（13園）で実施。各地区の総合型スポーツクラブが地区の保育園を担当。 ・体力測定は、年1回実施（地区の体育館）。運動遊びは年5回各保育園で実施。 ・指導員の運動遊びを参考に、全園児の日々の活動に活かしていく。	A	A	A	A	体力測定の結果では、前年度より多種目で数値の向上が見受けられた。幼児期の体力向上に結びつける本事業は非常に大切であり、また総合スポーツクラブに委託をすることで、専門的な見地から様々な運動遊びを提案、提供してくれることで日頃の保育園での活動に活かすことができる。今後、運動遊び指導の回数の増加等の見直し、検討が必要である。
82	病児保育事業	こども課	13,821	保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的として、病気の回復期には至っていないが当面症状の急変のおそれがない児童及び病気の回復期にある児童を一時的に預かる施設として設置したあらかわ病児保育センターの管理運営	B	A	A	B	病中、病後で通園、通学ができない児童が、専門的な知識を有した職員のもと、当該施設を利用することにより、両親は安心して就労することができる。アンケート結果からも利用者の満足度は非常に高く、子育てと就労の両立のためには必要な事業である。また、対象者や開所時間の拡大を望む声もあることから、対象者や開所時間の拡大については検討していくこととする。
83	子ども医療費助成費	こども課	138,759	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、0歳から、満18歳に達する日以降の3月31日まで子どもの医療費の助成を行う。	A	A	A	A	医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができているため、現状のとおり事業を維持することが適当である。
84	有害鳥獣による農作物の被害対策	農林水産課	8,435	有害鳥獣捕獲業務委託（新潟県猟友会村上支部への委託） 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業（新規に猟銃等の免許取得者に対する支援） 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（電気柵設置、集落説明会の開催、ニホンザル生息調査）	A	A	A	A	電気柵の設置や個体数調整の効果により、農作物被害額は前年度に比べ減少している。今後についても、引き続き現在の対策を継続しながら、イノシシ等の新規有害鳥獣への対策を講じていく。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
85	就農支援事業補助金	農林水産課	2,670	新規に経営を開始した者に対して、年間最大100万円を5年間給付し、経営開始直後の経営安定を支援し、農業の担い手確保に努める。	A	A	A	A	地域の農業を担う人材を確保し、育成するために必要な支援であるため、継続していく。
86	地場農林水産物の流通・販路拡大への取り組み	農林水産課	5,224	首都圏・新潟県内を中心とした市外の飲食店で、地元食材を取り扱っていただくため、食材商談会や産地見学会などを開催して、市内生産者と飲食店関係者をマッチングさせる。	A	A	A	A	市が一体となって飲食関係者に営業活動を行っており、飲食関係者側から市としての本気度を理解してもらっている。また、市内生産者も商談会出展等により営業力が身につけているため、取引数も年々増加している。他地域でも食に関する営業活動が活発に行われており、その成果が取引件数の変動にも影響するため、引き続き飲食関係者への情報発信を行うほか、生産者の取引の推移を見ていきたい。
87	村上ブランド育成拡大支援事業	農林水産課	2,000	村上ブランドを育成するため、有力園芸品目（11品目）の作付面積拡大に対する支援 (1)前年産より拡大（1a以上）した面積 10aあたり5万円以内 (2)自家消費は対象外（販売に限る）	A	B	A	B	事業開始から4年目になり、対象作物の作付面積の規模拡大が要件となるため今後の面積拡大につながるように事業を継続し村上ブランドの育成に寄与する。作付拡大面積が目標値を下回ったため、周知等を強化していく必要がある。
88	村上食材プロモーション事業委託料	農林水産課	1,426	首都圏・新潟県内を中心とした市外の飲食店で、地元食材を取り扱ってもらうため、食材商談会や産地見学会などを開催して、市内生産者と飲食店関係者をマッチングさせる	A	A	A	A	市が一体となって飲食関係者に営業活動を行っており、飲食関係者側から市としての本気度を理解していただいている。また、市内生産者も商談会出展等により営業力が身につけているため、取引数も年々増加している。他地域でも食に関する営業活動が活発に行われており、その成果が取引件数の変動にも影響するため、引き続き飲食関係者への情報発信を行うほか、生産者の取引の推移を見ていきたい。
89	村上牛生産振興対策事業補助金	農林水産課	31,226	村上牛として認定された肉用牛の出荷や肥育に掛かる経費を補助し、畜産農家の負担を軽減することで、村上牛ブランドの維持と生産振興に寄与する。	A	A	A	A	村上牛としてのブランドを維持するため最低頭数は維持している。今後は繁殖肥育一貫施設の設置等により畜産農家の負担軽減・生産振興を図りブランドとしての頭数の確保に寄与していく。また、繁殖肥育一貫施設の完成までは支援を継続して行く。
90	松くい虫被害防除・駆除事業	農林水産課	12,235	松くい虫被害の拡大防止及び抑制のため、指定松林について薬剤散布による防除並びに被害木の伐倒くん蒸による駆除を行う。	A	A	A	A	村上市松くい虫被害対策に係る地区実施計画指定松林は主に海岸保安林であり、保安林機能の維持のため重要な施策と考える。これまで継続して実施してきた防除事業と駆除事業の徹底により、被害量は減少し目標値を概ね達成できた。
91	市産材利用住宅等建築奨励事業補助金	農林水産課	11,601	村上市産材の利用促進と林業の活性化を図ることを目的として、市内に木造建築物（新築・増築・改築）を建築される方を対象に、村上市産スギ・ヒノキ材の購入経費に対して20%以内で補助金を交付する。	A	B	A	B	本事業により村上市産材の利用促進を図ると同時に、建築需要が増加することで経済効果が期待できる。一方、景気動向に左右される部分はあるものの、申請件数及び市産材使用量は達成できなかったことから、当該補助事業における周知方法を再検討し、住宅等建築における市産材利用の優位性を広くPRする必要がある。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
92	造林推進経費	農林水産課	2,034	県要綱等の規定に基づき、国県補助事業として市内において実施する再造林事業に係る経費に対して補助金を交付することにより、伐採跡地での再造林を促進し、森林の循環サイクルの構築と裸地状態の解消を図る。	A	A	A	A	申請件数、再造林面積共に目標値をクリアでき、再造林の推進が図られた。当該事業により、伐採跡地の放置化・荒廃化を防止、森林のリサイクルの構築を図るため、引き続き支援を行うこととする。
93	森林整備地域活動支援交付金経費	農林水産課	948	集約化に必要な所有者や境界の確認、間伐実施の森林所有者の同意取り付けなどに係る経費に対して交付金を交付することにより、森林経営計画の作成促進と森林境界の明確化を図る。	A	B	A	B	第1期の森林経営計画が終期を迎え、第2期へ移行した森林経営計画の策定面積が伸び悩んだことから、目標値を達成することができなかった。森林経営計画が進み、森林の集約化が図られるよう、引き続き森林経営計画作成促進に係る取組みに対して支援を行う。
94	林業チャレンジ体験事業	農林水産課	599	林業体験事業を開催し、日常生活において関わることのできない森林整備(川上)から木材の製材(川中)、木材の利用(川下)について学び、体験してもらうことで、林業の魅力、森林及び木材に対する興味を与え、新規就労のきっかけづくりを行う。	A	A	A	A	林業における魅力だけではなく、林業や木材、森林と関る新しいライフスタイルの提案を行い、林業の担い手確保に繋がる点からも継続した取組みが必要である。
95	漆栽培事業経費	農林水産課	101	継続的に漆栽培に取り組む林業者及び林業者等の組織する団体に対して補助金を交付することにより、漆栽培の促進及び漆原材料の確保を行い、堆朱のまち村上の再生を図る。	A	B	A	B	栽培面積の目標面積には至らなかったものの、本事業を通して新規で漆団地を造成することができた。今後、国産漆の需要が見込まれることから、引き続き支援を行うこととする。
96	漁業近代化資金利子補給金	農林水産課	303	新潟県があらかじめ利子補給の承認をした漁業近代化資金を、漁業者等に貸し付ける場合に、当該融資機関に対し利子補給金を交付する。	A	A	A	A	金融機関への聞き取りを行った中では、今後も融資を受ける漁業者が見込めることから、継続した取組みにより、漁具等の高度化や経営の近代化につなげられる。
97	新規漁業就業者支援事業補助金	農林水産課	0	漁業協同組合が新規漁業就業者に対して交付する支援資金に対する補助であり、新規漁業就業者は、交付された就業支援資金を漁業に係る経費等に充てることができるため、技術習得までの負担軽減が図られ、新規就業のきっかけづくりができる。	A	B	A	B	平成30年度は対象者がいなかったが、新規漁業就業者の定着に向けた、所得安定や技術習得までの負担を軽減するため、この補助金は必要と考える。
98	産業支援プログラム事業	地域経済振興課	18,752	新たな創業や生産物の販路拡大等の市内経済の活性化につながる取組みに対して対象事業の一部を補助することで、市内産業の活性化を図る。	A	A	B	B	年度途中で補助金の募集が終了したことで、創業事業に関しては目標達成できていないが、新たな取組みを実施する事業者には支援をしたことで売上高向上に繋がった。また、次年度に向けて負担割合、補助上限額、対象事業等の補助制度の改正を行った。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
99	住宅リフォーム事業補助	地域経済振興課	60,000	地域経済の活性化と市民の生活環境の向上を図るため、市内施工業者による住宅リフォーム工事を行う者に対し、事業費の100分の20(上限20万円)を補助する。	A	A	A	A	今年10月には消費税10%への引き上げが予定されているため、来年度については圏域経済の落ち込みに対する対策として、事業の必要性が大きい。
100	村上木彫堆朱プロモーション事業	地域経済振興課	10,800	新商品の開発、県内及び首都圏での販路拡大施策、メディアを使ったプロモーションを実施し村上木彫堆朱の認知度を向上させ、販路拡大を目指す。	A	B	A	B	村上木彫堆朱は首都圏ではほとんど認知されていないが、新ブランド(朱器)を中心に若者にも興味を示してもらってきている。ただし、以前と比べて大量受注が少なくなってきたことと、高額商品が売れなくなっていることから組合生産額は減少しているが、今後も継続して効果的なプロモーションを実施する必要がある。
101	村上木彫堆朱後継者育成支援事業	地域経済振興課	6,196	村上木彫堆朱の後継者を育成・確保するため、村上堆朱事業協同組合が雇用する後継者の給与、指導者に対する謝礼及び研修用材料費について補助する。	A	B	A	B	体調不良等の理由により1名が年度末で退職したことで、予定していた3名の後継者育成は出来なくなったが、残りの2名の後継者が継続して技術習得できるよう支援をしていく。
102	女性就労環境向上事業補助金	地域経済振興課	1,000	女性が働きやすく、活躍できる職場環境の整備に要する経費に対し補助金を交付し、企業の積極的な取り組みを促す。補助率は補助対象経費の2分の1、企業の女性従業員(パート従業員含む)が30人未満は上限20万円、30人以上は上限30万円。	A	A	A	A	新潟県ハッピー・パートナー企業の登録の推進することにより、新潟県内の企業において、管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合、育児休業、看護介護制度の利用者の割合、仕事と家庭の両立できる支援制度のある企業がいずれも増えてきている。市内登録企業については、平成30年度新たに4社が登録し、合計37社となった。
103	新設企業賃借料補助金	地域経済振興課	0	市内に企業を新設する事業者に対して、土地、家屋の賃貸料の一部を最大3年間補助する。ただし、常用雇用者の増加数が3人以上の場合に限る。	A	B	A	B	村上市企業設置奨励条例に基づく雇用創出を目的とした補助制度であり、対象業種(製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、学術・研究機関、宿泊業、教育・学習支援業)を雇用吸収力のある業種に限定している。これまでは交付実績はないが、進出企業が建物の賃貸を希望する場合、有効な補助制度である。また、市内の空き工場・空き地等の情報を収集し、情報提供できる体制整備を整える必要がある。
104	新規雇用促進奨励金	地域経済振興課	1,300	指定企業(投下固定資本額3,000万円以上、常用雇用者の増加数3人以上)が工場等の新設・増設・移設に伴い、常用雇用者を増加し、かつ、市内在住者を1年以上継続して雇用した場合に奨励金を支給する。	A	B	A	B	村上市企業設置奨励条例に基づく雇用創出を目的とした補助制度であり、対象業種(製造業、情報通信業、運輸業、卸売業、学術・研究機関、宿泊業、教育・学習支援業)を雇用吸収力のある業種に限定している。平成30年度の成果指標は未達成だが、企業の設備投資に伴う雇用者の増加・継続雇用に有効であることから、今後も企業訪問等により制度活用の周知を図っていく。
105	事業所等合併処理浄化槽設置費補助金	地域経済振興課	0	市内の雇用拡大のため、事業所の新設又は増設に伴う合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。新設の場合は2分の1、更新の場合は3分の1	A	B	A	B	当該補助金により企業が立地する際の初期投資費用が軽減され、下水道事業計画区域外への新規企業立地へとつながるものである。既存企業においては、当該補助金を活用した事業所等の規模拡大が図られており、産業の振興及び雇用の拡大に寄与している。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
106	職業的自立に資する事業	地域経済振興課	4,052	若年無業者に対する職業相談や職業体験の機会を提供し、労働意欲の向上と課題解決を支援することで就職促進を図るため、事業費の経費に対して補助(業務委託料)する。	A	A	A	A	15歳から39歳までの若年無業者を対象に、仕事に関する悩みを相談できる場、また、就労に対する体験等を通じ、就労への気づきや更なる意欲向上を促す事業を行うことで、就労促進を図ることができる。
107	ふるさと納税の宣伝	観光課	1,179	ふるさと納税のカタログを業者委託し作成する。	A	A	B	B	好評であったH29年度のカタログをベースに作成し効果的・効率的に実施することができた。 R1年度以降については、ふるさと納税に係る指定制度の運用の見直しなどにより、カタログを廃止しネットでの情報提供を中心に実施する。
108	観光バスツアー支援事業補助金	観光課	4,510	受注型企画旅行及び手配旅行の団体バス運行についてバス代金の一部を助成し瀬波温泉等の誘客を促進させる。	A	B	A	B	瀬波温泉の宿泊入込客数が前年度よりはプラスとなったが目標値には届いていない。市内旅館等への宿泊が条件となっており、宿泊に伴う旅館に対する直接的な経済効果だけでなく、市内の観光施設や飲食店への波及効果もあるため、継続して実施する必要がある。
109	観光プロモーション事業	観光課	6,548	大手宿泊予約サイトに特集記事を掲出して広告宣伝をし、ネットからの宿泊予約を増加させる。SNSを活用するなど、いろいろな手法を用いて村上の認知度を上げる。	A	A	A	A	旅行情報誌や宿泊予約サイトと連携した効果的なプロモーションを実施した。 観光PRにおける認知度向上のために、継続して実施する必要がある。
110	インバウンド関連経費	観光課	4,166	外国へのインターネットを利用した情報発信 外国旅行社等への売り込み	A	A	A	A	外国人の入り込み客数は増加している。外国からの誘客促進は喫緊の課題であると同時に他地域に遅れないように最低限現状維持が必要である。
111	新潟空港二次交通確保事業補助金	観光課	1,218	新潟空港と本市との二次交通を整備し空港利用者の本市までの利便性を向上するための事業を行うものへ補助することで二次交通を確保する。	A	A	A	A	新潟空港から本市への利便性の向上が図られ、新たな層の観光客を獲得している。 二次交通運行に係る経費を当初から利用者で賄うことは不可能であり、認知が広がるまで引き続き継続して実施する必要がある。
112	みなとオアシス越後岩船の賑わい創出	建設課	862	県港湾協会等の会費、岩船港利用促進協議会負担金、先進地視察研修費用等	A	A	A	A	予算規模が少額ではあるがイベント来客数の目標値を達成し、継続的な取り組みができた。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
113	景観形成助成金	都市計画課	1,629	村上市らしい景観を保護し次代に引き継ぐため、景観計画の重点地区にある建造物の外観の変更や生垣の設置など、景観に配慮した修繕などに補助金を交付する。補助率1/3~1/4、最高限度額80万円(改修内容や箇所により補助率、限度額に違いあり)	A	A	A	A	「歴史的風致維持向上計画」の重点地区との整合性を図るため、見直しを行った。 さらに制度の普及啓発を図るとともに、景観アドバイザーなどと制度の検討を行い、使いやすい制度としていく。
114	木造住宅耐震診断補助金	都市計画課	265	耐震性能を有する住宅への改修及び住み替えを促進し、地震に強い街づくりを推進するため、年2回(5月、9月)の募集期間を設け、新潟県建築士会村上支部に依頼して申請者に対して診断士を派遣し、診断を行う。(個人負担は10,000円)	A	A	A	A	県の耐震改修促進協議会と連携し、さまざまな機会をとらえ、さらに市民へのPRに努める。市報にも引き続き、制度紹介と募集案内を掲載する。また、出前講座のメニューに加え、制度の周知に努める。
115	木造住宅耐震改修補助金	都市計画課	500	耐震性能を有する住宅への住み替えを促進し地震に強い街づくりを推進するため、一戸当たり耐震設計費用の1/3(上限100,000円)、改修費用の1/3(上限650,000円)を補助する。	A	A	A	A	申請件数は少ないが、市民の耐震改修に対する関心の醸成に寄与している。引き続き、制度の周知を徹底する。
116	歴史的風致形成建造物保存事業補助金	都市計画課	7,815	歴史的風致維持向上計画の認定に伴い平成29年度に制度を創設し、歴史的建造物を保存するため国費を活用し補助金を交付。補助率は、工事費の2/3以内又は修理する外壁延長に応じた額(③34万円/m)のいずれか低い額を交付。	A	A	A	A	国費要望時に把握した件数を大幅に上回る交付申請があったことは、住民の歴史的な町並み景観の保全に対する意識の醸成が図られているとともに、住民ニーズの高い事業であるといえることから、現状どおり事業を進めることが妥当である。
117	建造物外観修景事業補助金	都市計画課	4,993	歴史的風致維持向上計画の認定に伴い平成29年度に制度を創設し、町並み景観を保全するため国費を活用し補助金を交付。補助率は、工事費の2/3又は修理等する外壁延長に応じた額(③34万円又は26万円/m)のいずれか低い額を交付。	A	A	A	A	国費要望時に把握した件数を大幅に上回る交付申請があったことは、住民の歴史的な町並み景観の保全に対する意識の醸成が図られているとともに、住民ニーズの高い事業であるといえることから、現状どおり事業を進めることが妥当である。
118	女性を中心とした広報指導分団の設置	消防本部総務課	838	定員30名 火災予防運動期間等における火災予防広報活動、保育園児等への火災予防指導を行う	A	A	A	A	今後も人員を増やし、火災予防運動期間等における火災予防広報活動、保育園児等への火災予防指導を行い、予防・広報活動の充実及び応急手当法等の普及啓発を図る。
119	救急救命士養成	消防本部総務課	3,536	救急救命士研修所へ入所させ資格取得を図るとともに、職員採用時には救急救命士の資格を有する者も採用する。また、救急救命士の技術の維持向上を図るため病院実習を行う。	A	A	A	A	平成30年度は、救急救命士研修所への入所は1名、救急救命士有資格資格者の採用は1名となった。今後も事業を継続し、目標有資格者数に対する充足率の向上を図っていく。また、救急救命士の病院実習を行い救急救命士の技術の維持向上につながった。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
120	村上市奨学金の返還支援	学校教育課	7,270	平成29年度から、村上市内に住所を有する村上市奨学金の返還者へ、前年度に返還すべき村上市奨学金返還額の3分の1の額(最大10万円)を最大5年間補助する。これにより、就労初期における経済的負担を軽減することによって市内在住を促す。	A	B	A	B	平成29年度からの事業であり、同様の内容である程度長期間にわたって継続し、その効果を見極めたい。平成30年度より、支給対象条件に村上市内に住所を有することだけでなく、村上市で市民税が課税されていることを加えたことにより、村上市に定住しているかの判定根拠がより明確となり、対象者認定の妥当性が増した。
121	奨学金の貸与	学校教育課	86,720	学業が優秀であるにもかかわらず、経済的理由により大学等への進学が困難な者に対し、在学期間中に奨学金を無利子で貸与する。奨学金は貸与の終了後、1年を経過した後10年を超えない範囲で返還する。	A	A	A	A	この事業も住民に浸透してきており、これまでの利用者も多く、進学を検討する際の支えの一つになっている。現時点では、現状のとおり事業を進めることが妥当と思われる。
122	非常勤講師(教育補助員)の配置	学校教育課	75,809	平成20年度事業開始。各学校に市で雇用する非常勤講師を配置し、少人数指導やティーム・ティーチング等を行い、個人の能力に応じたきめ細やかな指導で学力向上を図る。	A	A	A	A	個人の能力に応じたきめ細やかな指導に効果を上げている。各学年の学力には差があり、成果に直結しない面もある。
123	英語検定料補助金	学校教育課	908	平成28年度から実用英語技能検定(以下、「英検」という)の受験機会の拡大を目指し、もって中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。2級から4級を受験する全生徒を対象に毎年度1回分の検定料(準会場検定料金)を補助する。	A	B	A	B	見込よりも受験者数が少なく、活動指標を達成できなかった。学校の取組方によって受験者数に大きく差が出るのがわかった。今後は学校に対して積極的な呼びかけを行い、英検の受験者数の向上を図っていく。
124	小学校介助員の配置	学校教育課	90,754	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっているものの、必要な人員は配置できた。年々配置数が増える傾向にあり財政的な負担も大きくなっていくが引き続き必要な人員配置に努める。
125	中学校介助員の配置	学校教育課	19,906	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍生徒の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっているものの、必要な人員は配置できた。年々配置数が増える傾向にあり財政的な負担も大きくなっていくが引き続き必要な人員配置に努める。
126	学校図書館司書の配置	学校教育課	2,944	平成29年度事業開始。小中学校に学校図書館司書を配置し、蔵書管理・廃棄処理・選書・修理、読書支援等を実施し、学校図書館の有効活用、児童生徒の読書活動の推進を図る。	A	C	A	C	学校図書館司書を配置した4校からは、学校図書館の環境が整備され、子どもたちが利用しやすくなったと好評を得ている。今後、ほかの学校でもより多くの子どもたちが学校図書館を利用できるよう、学校図書館の環境整備等を進めていくために学校図書館司書の増員が必要である。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
127	私立幼稚園入園児童の多子世帯(3人以上)の保育料を補助	学校教育課	17,000	村上市に住所を有する私立幼稚園入園児童のうち、第3子以降の保育料を年齢所得制限を設けず無償化し、子育て世代の負担軽減を図る。	A	A	A	A	幼稚園就園奨励費補助金支払対象全員に補助金が支払われており、子育て世代の負担軽減が図られている。
128	I C T 関係機器の整備	学校教育課	125,132	小中学校で利用するICT関係機器を整備することにより、①児童生徒が授業等で利用し学力や情報活用能力等の向上、②教職員の多忙化の解消、③小中学校における教育情報セキュリティの確保等を目指す。	A	B	A	B	児童生徒が普通教室でも使用可能な教育用コンピュータを充実させることで、児童生徒が学ぶことに興味や関心を持ち、より分かりやすい授業や児童生徒同士で協働して学習が行えるように、タブレットPC・無線LANアクセスポイントの導入整備を進めた。整備台数が少なく、国が目標とする1日1コマ分程度、児童生徒が1人1台利用できる環境には達していないので、今後計画的に整備する。
129	地域コーディネーター等の配置	学校教育課	5,394	平成20年度事業開始。市内8中学校区に設置する郷会議に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携を図る。	A	A	A	A	今年度地域コーディネーターの配置については目標値を下回ったが、ボランティア数は目標人数を超えることができた。学校・家庭・地域の連携は本市の教育の根幹をなすもので、引き続き支援が必要である。
130	地域未来塾の開設	学校教育課	1,274	平成29年度事業開始。地域の人材を活用し、中学校に地域未来塾を開設、中学校の放課後学習を支援する。	A	A	A	A	市内中学校5校で開設し、夏休み期間中の開設には予定より多くの生徒が参加した。支援員の確保に苦慮しており、今後も支援員の確保が課題となるため支援が必要である。
131	中学生を対象とした職場実習体験	学校教育課	290	平成20年度事業開始。望ましい勤労観、職業観を育てるため、中学2年生を対象に職場実習体験を行う。	A	A	A	A	・受け入れ可能事業所は昨年度に比べ減少した。今後も数年間未体験の事業所の精査および新規開拓を進めていく。 ・地域の特産等の事業(第一次産業等)の事業所の受け入れにも力を入れていく。
132	小学生のスキー体験	学校教育課	390	平成20年度事業開始。生涯にわたる健康・体力増進を目的にスキー体験する機会の少ない児童にスキーを体験させる。	A	A	A	A	補助校数は減少していく傾向にある。3年間の県委託事業終了後に取り組みが継続できるかが課題である。
133	外国語指導助手等の配置	学校教育課	36,965	平成20年度事業開始。小中学校に外国語指導助手を配置し、異文化についての理解を深め、互いの文化を尊重し、共に生きていく資質や能力を育成する。	A	A	A	A	グローバル化が進む国際社会において、需要はより一層高まっている。小学校の教育課程の変更に伴い計画的な増員が必要となっている。学年ごとの学力に差があり、成果に直結しない面もある。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
134	スクールガードリーダーによる安全確保	学校教育課	1,301	平成20年度事業開始。スクールガードリーダーを配置し、学校内や通学路の安全確保を推進する。	A	A	A	A	現在、元警察官等の協力で行われている。全市で3人の配置であり担当区域が広範囲にわたっているが、危険箇所を重点的に巡回することで成果を上げている。
135	給食残渣リサイクル	学校教育課	1,855	平成28年度事業開始。調理場から排出される給食残渣をリサイクル処理することにより、CO2を削減し、また、環境教育を推進する。	A	B	A	B	実施3年目。処理量は目標値より下回ったが、目標値に近い数値となった。環境に関する意識が高まっている中、今後も環境教育に利用していかなければならない。
136	放課後子ども教室経費	生涯学習課	1,585	地域ボランティアの参画のもと、学校施設や社会教育施設を活用し、子どもたちの学習支援や体験活動を実施し、安全で健やかな放課後の子供たちの居場所づくりを行うもの。	A	B	A	B	人口減少が進行する本市において子どもの健全育成は必須であり、その事業実施に市民参画を得ることは地域の活性化に大きく寄与することから今後も拡大していくことが望まれる。
137	個人貸出・団体貸出	生涯学習課	33,369	利用者登録カードを作成し個人に対して5冊2週間、また、団体に対しては30冊1箇月まで貸出を実施。HP上で資料検索・予約・本人利用状況確認が可能。個人は圏域全館を利用できるため、本の搬送を週2回実施している	A	A	A	A	個人・団体共に利用拡大を図っており、市民への読書活動推進が成されている
138	移動図書館車の運行	生涯学習課	8,032	移動図書館車2台による図書館から遠距離の集落へ土日定期巡回し個人貸出の実施により住民へ読書の機会を提供する。巡回する集落は実績や住民構成を考慮したうえで見直しを行う。	A	A	A	A	巡回を待つ利用者の声が図書館に寄せられており、当市の地理的特性に合致した事業で、第2次村上市総合計画「生涯を通じた学習の推進」を目的とした、市全体での読書活動を推進するもので今後も事業の継続が望まれる
139	子育て支援センターへの出張貸出	生涯学習課	0	ボランティア参画のもと、乳幼児への読み聞かせと本選びのアドバイスを行なうとともに、図書館利用に繋がるよう図書館案内と本の貸出を実施するもの。	A	A	A	A	子どもの読書活動の推進において、家庭での取り組みを支援するためには効果的な事業である
140	スポーツ少年団活動費補助金	生涯学習課	3,900	子どもたちの基礎体力及び競技力の向上、青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団の活動に対し、補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	スポーツ少年団活動を支援することにより、子どもたちの基礎体力及び競技力向上が図られ、青少年の健全育成が図られるため交付要綱に基づき、引き続き事業を実施していく。

事務事業評価(事後評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の完了または統廃合など抜本的な見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成30年度 決算額 (千円)	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
141	体育協会活動費補助金	生涯学習課	3,780	スポーツの振興及び競技力の向上を図るため、体育協会に対し補助金を交付し、活動を支援する。	A	A	A	A	体育協会の活動を支援することによりスポーツの振興と競技力向上が図られることから、補助要綱に基づき現状どおり事業を実施していく。
142	スポーツ活動支援バス補助金	生涯学習課	4,513	市内で広く市民を対象としたスポーツを主たる目的として活動している団体が事業に使用するマイクロバスのリース料を補助し、市民のスポーツ活動への参加機会を拡大する。	A	A	A	A	マイクロバスを活用し各種大会への参加や他地域との交流が促され、生涯スポーツや競技スポーツの推進、ジュニアの育成・支援が図られた。前年度より利用回数も増えており、今後も事業を継続し利用促進を図っていく。
143	大須戸能 薪能	生涯学習課	739	大須戸能薪能を開催し、大勢の皆様が大須戸能に触れてもらい、伝統文化の継承や民俗文化財に対する理解を深める。	A	B	A	B	本事業は、お盆の帰省客を見込み8月15日に道の駅「朝日みどりの里」日本庭園に特設能舞台を設置し演舞するもので、毎回市内外からお越しになる観覧者から好評を得ている。当該年度は悪天候のために総合文化会館での屋内開催となったために観覧者が減少した。